全日教連 教育新聞

The National Teachers Federation of Japan

綱領
一、われわれは、自由で民主的な社会をつくり、世界の平和と文化国家の発展に貢献する。
一、われわれは、教育専門職としての使命を自覚し、健全な青少年の育成に努める。
一、われわれは、社会的責任を自覚し、国民の支持のもとに中正不偏の教育を推進する。
一、われわれは、教職員の社会的・経済的地位と資質の向上に努める。
一、われわれは、主体性を尊重し、同志の結集を図る。

全日本教職員連盟（全日教連）ホームページ
URL:http://www.ntfj.net/

おもな記事

■第８次中央要請行動……２面
■教育シンポジウム高知……３面
■役員選挙告示、第208回執行委員会等…４面

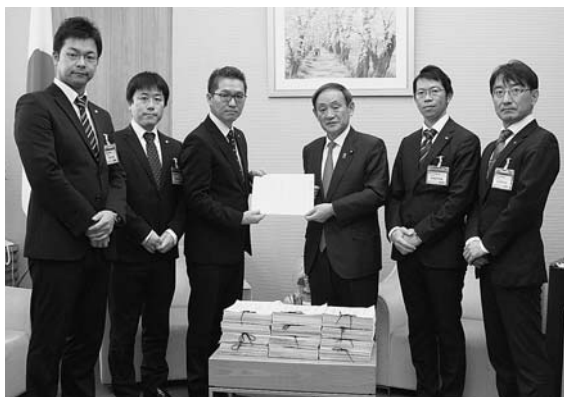
発行所：全日本教職員連盟（全日教連）　〒102-0083 東京都千代田区麹町3丁目7番地 半蔵門村山ビル　TEL.03（3264）3861　毎月10日発行　定価1部50円　（年1,000円送料とも）会員の購読料は会費の中に含む

合計六万四百九十六筆の署名を提出

菅義偉内閣官房長官を通じ 安倍晋三内閣総理大臣へ
井上信治衆議院議員を通じ 大島理森衆議院議長へ

全日教連は十一月二十一日に、教職員定数の改善、人材確保法の尊重、義務教育費全額国庫負担を求める全国の会員や一般の方から寄せられた三万二百十六筆の署名を、国会請願として井上信治衆議院議員を通じて大島理森衆議院議長に提出した。また十一月二十七日には、首相官邸において、三万二百八十筆の署名を、菅義偉内閣官房長官に提出した。政府要望として安倍晋三内閣総理大臣に届けられる。

第９次中央要請行動



菅義偉内閣官房長官に署名を提出する全日教連事務局専従

井上信治衆議院議員に署名簿を提出する郡司隆文全日教連委員長

教育予算確保のために現場の声を伝える

第11次中央要請行動

十一月十三日に第十一次中央要請行動として、自由民主党「平成三十一年度予算・税制・一般政策の要望聴取と意見交換」に、郡司隆文全日教連委員長及び、中道敬事務局長、島村暢之事務局次長の三名が参加した。

要望内容は以下の通り。

【要望内容】

一　学校現場に必要な教職員を継続的・安定的に配置し、子供たちにより質の高い教育を実現するために、また、今日的な教育諸課題への適切な対応を可能にするために、義務標準法の改正を伴う教職員の基礎定数及び加配定数の拡充を実現すること

二　人材確保法の初心に立ち返り、教職員を目指す優秀な人材を確保するため、優遇部分の大胆な拡充を図ること

三　教育における地域間格差が生じないよう、教材費や図書費等、義務教育費については、国の責任において全額国庫負担とすること

四　学校における働き方改革に資する、スクール・サポート・スタッフや部活動指導員、スクールロイヤー等の専門スタッフや外部人材の配置拡充を行うこと

五　勤務の特殊性を鑑み、教員の勤務の実態に見合った適正な教職調整額となるよう見直すこと

六　教員への変形労働時間制適用については、学校現場の実情を鑑みた制度として導入が図られること

全日教連は、今後も教育予算が確実に確保されるように要望していく。

全日教連の要望を伝える中道敬事務局長

第10次中央要請行動

実効性ある学校における働き方改革を要望

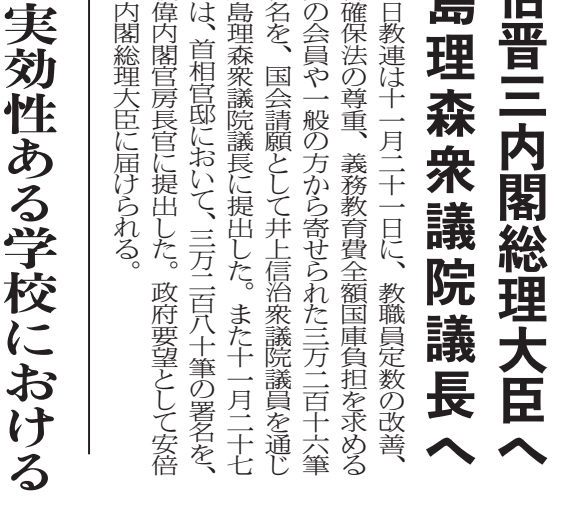
全日教連は、十一月五日・六日、九十二名の国会議員に対して文教予算の充実及び教育制度の改善に関する要望を行った。

今回の要請行動では、学校における働き方改革に関連し、教員が子供と向き合う時間を確保することに資する人員の確保・配置を推進するために、義務標準法の改正を伴う基礎定数及び加配定数の拡充を図ることや、勤務時間内においてしっかりと教育活動を行うために、時間管理のみならず業務改善を併せて進めること等、教育の質の維持・向上につながる施策推進・予算確保を強く要望した。

また、地域間格差が生じないよう、教材費・図書費を含めた義務教育に係る費用を全額国庫負担とすること、地財措置された教育に係る予算を確実に執行するよう都道府県を指導すること、人材確保法の初心に立ち返り優遇部分を拡充すること、教員勤務実態調査の結果を反映した適切な教職調整額となるよう見直す必要があることを国会議員に強く訴えた。

その他の要望として、学習指導要領に示された内容を現場の教員が自信をもって指導できるように支援することを求めた。

全日教連の要望に対して、「国づくりには、人づくりが欠かせない。全日教連の要望はしっかりと受け止めた」や「現場の教職員の尽力には大変感謝している。しっかりと予算確保できるように努めたい」等、多くの国会議員から理解と賛同を得ることができた。なお、要望先は、次の通りである。



中村裕之文部科学大臣政務官と手交する郡司隆文全日教連委員長

要望先

（敬称略・五十音順）

衆議院議員

麻生太郎、穴見陽一、安倍晋三、安藤裕、井上信治、井上貴博、大野敬太郎、鬼木誠、加藤勝信、金子俊平、亀岡偉民、河村建夫、岸信夫、木原稔、高村正大、古賀篤、後藤田正純、櫻田義孝、左藤章、佐藤勉、佐藤明男、下村博文、鈴木淳司、薗浦健太郎、武田良太、田中和徳、田中英之、田野瀬太道、永岡桂子、中野洋昌、中村裕之、丹羽秀樹、根本匠、野田聖子、馳浩、鳩山二郎、濵地雅一、原田義昭、平井卓也、福山守、藤丸敏、船田元、古川康、古田圭一、古屋圭司、古屋範子、堀内詔子、桝屋敬悟、松野博一、三原朝彦、宮内秀樹、宮川典子、武藤容治、茂木敏充、簗和生、山口俊一、山口泰明、山田賢司、山本幸三、義家弘介、鰐淵洋子

参議院議員

赤池誠章、有村治子、石井浩郎、石田昌宏、磯﨑仁彦、今井絵理子、上野通子、江島潔、衛藤晟一、大家敏志、大野泰正、小野田紀美、河野義博、北村経夫、木村義雄、佐々木さやか、里見隆治、高瀬弘美、高橋克法、中西祐介、橋本聖子、林芳正、松山政司、三浦信祐、三木亨、水落敏栄、三宅伸吾、山田宏、山谷えり子、山本博司、渡辺美知太郎

要望内容

一　来年五月に行われる御代替わりを契機とし、国事行為としての儀式や皇室の行事、御活動について学ぶ機会を通して、子供たちに日本人として自国に誇りをもち、歴史や伝統・文化を大切にする等の「美しい日本人の心」を育むことができるよう支援すること

二　子供たちに対し、安定的、継続的に質の高い教育を行い、今日的な教育諸課題への適切な対応を可能にするために義務標準法の改正を伴う基礎定数及び加配定数の拡充を図ること

三　教職員を目指す優秀な人材を将来に亘って確保するため、人材確保法の初心に立ち返り、優遇部分の大胆な拡充を図ること

四　義務教育における地域間の格差が生じないよう、教材費・図書費等を含めた義務教育にかかる費用を国の責任において全額国庫負担とすること

五　教員の勤務の特殊性を鑑み、教員勤務実態調査の結果を反映した、適正な教職調整額となるよう見直すこと

六　スクールロイヤーやスクール・サポート・スタッフ、部活動指導員の配置拡充等、学校における働き方改革に資する人員配置や教育環境の改善等を推進すること

七　教育専門職として教育を推進する、幼稚園教諭や保育教諭、高等学校教諭の給与・待遇面の改善を図ること

八　学校現場において、政治的中立がしっかりと保たれた主権者教育が行われるようにすること

※　要望を行う際には、文部科学省や総務省、厚生労働省等が公開している各種調査結果と全日教連の要望を関連付けた冊子「未来を担う子供たちのために　文教予算の充実及び教育制度に関する要望（全日教連作成）」を活用した。

本冊子は、全日教連Webページに公開しているので、是非各単位団体での研修会や情宣活動等で活用し、組織の拡大・強化を図ってほしい。

視点

国、地方自治体及び学校は平成二十五年九月に施行された「いじめ防止対策推進法（以下法）」に基づきいじめに対応している。一方、十月に文科省より公表された「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」によるといじめの認知件数は四十一万件を超え過去最高を記録、更に自殺等の重大事態は四百七十四件と後を絶たない◆この様な背景から、今年三月総務省は文科省及び法務省に対し「いじめ防止対策の推進に関する調査の結果に基づく勧告」を行った。これを受けて現在、法改正に向けた動きが進んでいる◆現行法をベースとしながら、これまで発出されている「いじめ防止等のための基本方針」や「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」等の内容を付加したものが議論されている◆重大事態に関する「調査報告書」によると、学校や教育委員会による事実の隠蔽等のケースも少なからず報告されている。同じ学校現場を預かる教師として忸怩たる思いである。法改正により、いじめに対しより徹底した対応が義務付けられることとなろう。学校現場は多忙を極めているが、子供たちが安心して学習に取り組めるようにすることは、まさに教育専門職の本来業務であろう（郡）